

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	芽室東工業団地環境整備事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室東工業団地の環境整備を図るため、案内看板や町有地の維持管理、雪捨て場の管理等を行うほか、必要に応じ工業団地内の適切な維持管理に資する工事を実施する。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

東工業団地内の現状把握に努めるとともに、企業側の要望等を適切に捉え、環境整備を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	4,961,952	3,680,316	3,598,598	3,569,673	5,886,000	5,886,000
		事業費計(A)	円	4,961,952	3,680,316	3,598,598	3,569,673	5,886,000	5,886,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0682	0.1298	0.0685	0.0000		
		人件費計(B)	円	530,566	1,012,174	549,598	0		
		トータルコスト(A+B)	円	5,492,518	4,692,490	4,148,196	3,569,673		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	芽室東工業団地親交会運営支援事業		所属部門	商工労政課 工業労政係	
町長公約					公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業		<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室東工業団地親交会は、東工業団地内立地企業により構成されて、情報の交換、経営並びに技術の研修等の事業を通して、団体及び企業の健全な資質向上と地域経済の発展に寄与している。  
町では同会が実施する視察研修費用の一部(バス代)について、支援している。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

芽室東工業団地親交会の活動支援を行うことにより、立地企業の振興・育成に結び付けてゆく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	214,202	296,600	199,000	200,000	200,000	200,000
	事業費計(A)	円	214,202	296,600	199,000	200,000	200,000	200,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0365	0.0831	0.0763	0.0000		
	人件費計(B)	円	283,954	648,010	612,130	0		
	トータルコスト(A+B)	円	498,156	944,610	811,130	200,000		

事務事業名	芽室東工業団地造成事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約	新工業団地(第6工業団地)の造成と企業誘致	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 企業の土地取得ニーズをとらえ、工業団地を造成する。既存工業団地において、売却した土地の引き渡しに係る造成・測量等を行うと共に、新工業団地造成に向けて、必要な調査・鑑定等を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 工業団地内用地
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 購入企業のニーズに沿った造成を行う。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 新規企業の立地、既存立地企業の拡大などにより、工業用地の利活用が進み、地域経済の活性化につながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 委託料等	円
② 重機借上料	円
③ 工事請負料	円

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 東工業団地面積	m
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 未売却用地面積(賃貸面積を除く)	m
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 製造品出荷額	億円
② 工業用地利用率・工業用地利用面積	%/m <sup>2</sup>
③ 工業団地企業数	社

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円				990,000		
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	433,391	44,406	255,984	356,815	431,000	358,000
	一般財源	円	8,517,899	179,341	210,000,000	3,367,100	2,145,000	103,531,000
	事業費計(A)	円	8,951,290	223,747	210,255,984	4,713,915	2,576,000	103,889,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0721	0.0586	0.0941	0.0000		
	人件費計(B)	円	560,907	456,960	754,541	0		
	トータルコスト(A+B)	円	9,512,197	680,707	211,010,525	4,713,915		
活動指標	①	円	0	0	0	4,357,100	2,145,000	103,531,000
	②	円	109,080	0	0	0	0	0
	③	円	8,588,160	0	0	0	0	0
対象指標	①	m	1,431,046	1,431,046	1,431,046	1,431,046	1,431,046	1,431,046
	②							
	③							
成果指標	①	m	7,739	0	0	0	0	0
	②							
	③							
上位成果指標	①	億円	848	848	848	848	880	900
	②	%/m <sup>2</sup>			94.6/1,897,066	95.5/1,915,094	95.5/1,915,094	95.0/1,924,541
	③	社			307	313	313	284

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p><b>【現状】</b> 芽室東工業団地は第5工業団地まで造成済。賃貸地を除き、未分譲の土地はないが、多くの新規企業及び既存立地企業から新規土地取得のニーズが寄せられている。</p> <p><b>【課題】</b> 新工業団地(第6工業団地)の造成について各種関係法令(都市計画法、農振法、農地法等)の問題を解決する必要がある。関係機関からは、西19号周辺の開発を先行して行うべき、との指摘がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p><b>【解決策】</b> (1)2020年度に実施した「新工業団地調査業務委託」の結果に基づき、各種関係法令(都市計画法、農振法、農地法等)の関係機関と、調整・協議を行う。 (2)2020年度に実施した「不動産鑑定」及び「建物予備調査」に基づき、西19号周辺の地権者と、土地取得に向けた協議を進める。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-2-1

事務事業名	企業支援対策事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約	労働支援体制の整備と後継者対策の実現		公約達成年次 2020年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

近年の人手不足対策が深刻化し、町内企業も人手確保が困難な状況に直面していることから、町内企業の労働力確保を支援するための事業を実施しようとするもの。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- (1) 就職合同説明会参加への助成  
企業による新たな労働力市場の開拓を後押しする。
- (2) 採用担当者向けセミナーの開催  
企業による採用能力の向上を後押しする。
- (3) 地元企業の紹介  
立地企業、教育関係者等との意見交換により、ニーズの把握を図り事業展開に役立てる。  
また、先進事例の情報収集を図る。  
・既に寄せられている意見  
地元での合同説明会開催(学校関係者)、企業見学会開催(教育関係者)、  
企業研究資料の改善(学校関係者)

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	404,831	440,881	523,000	523,000
		事業費計(A)	円			404,831	440,881	523,000	523,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人			3	4	3	3
		人工数(業務量)	人工			0.0198	0.0000		
		人件費計(B)	円	0	0	158,765	0		
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	563,596	440,881		

事務事業名	企業誘致促進対策事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

## 〔事業の概要・現状・課題〕

工業団地立地企業に対する各種優遇支援や、町内企業の生産性向上支援等により、企業誘致の促進を図る。

(1) 立地企業に対する優遇支援を行う。

- ① 固定資産税相当額の奨励金交付(新規立地企業に原則5年間)
- ② 新規雇用額増に対する雇用助成金の交付(町内在住者(18万円/人・町外在住者12万円/人)
- ③ 土地所得資金低金利融資制度(用地所得費用の80%以内。上限1億円)
- ④ 地域未来投資促進法に基づく課税免除(3年間)

(2) 生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画を策定し、設備投資を通じた町内の中小企業・小規模事業者等の労働生産性向上を促進する。

(3) 「工場立地法に基づく特定工場の届出」の受理に関して、道からの権限移譲を受けることで、立地企業の申請に関する利便性向上を図る。

## 〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

企業誘致促進のための奨励制度であるが、国の政策の見直しに伴う法改正の動きを見据え、2017年度に一部改正を行った。

近隣自治体の産業振興策や企業における設備投資動向を勘案し、必要に応じ見直しを検討する。

2021年に、生産性向上特別措置法の関係規定が中小企業等経営強化法に移管されることに伴い、2021年6月で計画期間満了を迎える「生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画」の期間延長を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	124,474,100	122,182,100	56,986,900	62,499,200	51,060,000	51,060,000
		事業費計(A)	円	124,474,100	122,182,100	56,986,900	62,499,200	51,060,000	51,060,000
人件費	人員	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.5640	0.7209	0.0453	0.0030		
		人件費計(B)	円	4,387,675	5,621,544	363,496	23,812		
		トータルコスト(A+B)	円	128,861,775	127,803,644	57,350,396	62,523,012		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	季節労働者対策運営支援事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

十勝管内8町で十勝北西部通年雇用促進協議会を組織し、季節労働者の通年雇用を促進するために、相談窓口の開設、セミナーの開催、各種助成制度を実施している。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2021年度から「広域連携組織参画事業」に統合。本事業は廃止とする。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	141,000	139,000	129,000	145,000	136,000	136,000
		事業費計(A)	円	141,000	139,000	129,000	145,000	136,000	136,000
人件費		正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0127	0.0068	0.0124	0.0000		
		人件費計(B)	円	98,800	53,026	99,495	0		
		トータルコスト(A+B)	円	239,800	192,026	228,495	145,000		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	起業セミナー開催事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

「働きたい女性」「起業を考えている女性」が地元でその能力を発揮し、活躍するため、起業したい・起業している女性を対象にセミナーを開催する。初級者向け、中級者向け及びの起業者向けの3つのセミナーを開催することにより、より幅広い女性をターゲットとする。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

初級者、中級者向けのセミナーに加え、過去の参加者などを対象とした起業者向けセミナーを実施し、起業に向けて一歩踏み込んだ内容とする。  
また、セミナーを受講した受講者の中で希望する方にセミナーの際に聞けなかったことなどを、講師に個別で相談することができるオンライン相談会を実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	254,000	233,000	264,000			
	一般財源	円	1,904	485	113	254,176	396,000	396,000
	事業費計(A)	円	255,904	233,485	264,113	254,176	396,000	396,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0588	0.0502	0.0124	0.0044		
	人件費計(B)	円	457,438	391,457	99,495	34,925		
	トータルコスト(A+B)	円	713,342	624,942	363,608	289,101		

事務事業名	雇用・労働関係相談対応事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約	労働支援体制の整備と後継者対策の実現	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内企業、事業所における人手不足を解決するため、無料職業紹介所(地方版ハローワーク)を運営する。</li> <li>・各産業において人材確保が困難な状況になっていることから、雇用促進住宅を整備する。</li> </ul>	➔
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求人企業、求職者</li> <li>・町内企業等</li> </ul>	
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求人企業と求職者をマッチングし雇用につなげる</li> <li>・企業等の雇用に必要な住居問題の解決を図る</li> </ul>	
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>企業、事業所等の人手不足の解消により、経営の安定化が図られる。</p>	

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 地方版ハローワーク相談窓口数	箇所
② 雇用促進住宅戸数	戸
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 地方版ハローワーク登録求人企業数(累計)	社
② 地方版ハローワーク登録求職者数(累計)	人
③ 町内企業等	社

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 地方版ハローワークによるマッチング件数(累計)	件
② 雇用促進住宅を利用した企業等(累計)	社
③ 雇用促進住宅を利用した人数(累計)	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 製造品出荷額	億円
② 商品販売額	億円
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			340,654	5,118,325	31,000	
	一般財源	円	0	0	4,335,323	18,210,156	6,009,000	6,005,000
	事業費計(A)	円			4,675,977	23,328,481	6,040,000	6,005,000
	人件費	人	3	3	3	4	3	3
人工数(業務量)	人工	0.0001	0.0208	0.0789	0.1877			
人件費計(B)	円	778	162,197	632,839	1,489,854			
トータルコスト(A+B)	円	778	162,197	5,308,816	24,818,335			
活動指標	① 箇所		0	0	1	1	1	1
	② 戸		0	0	0	24	24	24
	③							
対象指標	① 社		0	0	37	72	85	100
	② 人		0	0	10	73	85	100
	③ 社		1,340	1,333	1,328	1,322	1,322	1,322
成果指標	① 件		0	0	3	37	42	50
	② 社		0	0	0	2	5	10
	③ 人		0	0	0	25	50	75
上位成果指標	① 億円		848	848	848	848	880	900
	② 億円		795	795	795	795	795	700
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域内各産業において人材確保困難な状況である。</li> </ul>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の求人と求職者をマッチングすることで、町内企業の人手不足対策を講じると共に、町内で就職を希望する人への支援も行う。</li> <li>・2021年7月から、無料職業紹介所の運営を民間団体へ委託し、より柔軟なマッチング支援が行える体制を作る。</li> <li>・移住定住施策(魅力発信係所管)及び障がい者雇用支援施策(障がい福祉係所管)との連携を図り、工業団地立地企業等へ各種施策のPRを行う。</li> <li>・2021年度から、雇用促進住宅の運用については、「雇用促進住宅維持管理事業」へ分離する。</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	工業団地用地売買・賃貸契約事務	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

工業団地企業等に対する、土地売買契約事務や登記事務、土地賃貸契約の事務を行う。  
2020年度は賃貸中の土地5筆のうち1筆について、売買契約を締結した。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

賃貸地については、土地売買契約締結に向けた一層の交渉を図ってゆく。  
また、2020年度末をもって、賃貸の土地1筆が返却されたことから、公募により売却先を決定する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0287	0.0313	0.0000	0.0000		
	人件費計(B)	円	223,274	244,076	0	0		
	トータルコスト(A+B)	円	223,274	244,076	0	0		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	十勝イノベーション・エコシステム参画事業	所属 部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

十勝地域でのビジネスアイデアを生み出すためのプログラムを通じ、起業意欲を高めて新たな事業を創造するための取組を促進することを目的に設置された、「十勝イノベーションプログラム運営協議会」に参画する。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

地方創生推進交付金事業としての同事業は、2020年度が最終年度。協議会の存続に関する方向性が主催団体より示されていないため、2021年度は予算なし事業として継続させるが、2021年度中に協議会継続の方向性が出ない場合は、事業を廃止とする。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	50,000	50,000	50,000	50,000	0	0
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	50,000	50,000	50,000	50,000	0	0
		事業費計(A)	円	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0003	0.0001	0.0000	0.0000		
人件費計(B)		円	2,334	780	0	0			
		トータルコスト(A+B)	円	102,334	100,780	100,000	100,000		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	十勝勤労者共済センター参画事業	所属 部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

十勝管内で働く中小企業の勤労者のための総合的な福利厚生に関する事業を行うことにより、中小企業の勤労者の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的とした団体に参画している。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

2021年度から「広域連携組織参画事業」に統合。本事業は廃止とする。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	284,000	284,000	296,000	296,000	296,000	296,000
		事業費計(A)	円	284,000	284,000	296,000	296,000	296,000	296,000
人件費	正職員従事人数	人		3	3	3	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0001	0.0001	0.0019	0.0000		
		人件費計(B)	円	778	780	14,995	0		
		トータルコスト(A+B)	円	284,778	284,780	310,995	296,000		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-2-1

事務事業名	十勝産業振興センター参画事業		所属 部門	商工労政課 工業労政係
町長公約				公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

地域産業の振興を図るため、十勝産業振興センター運営負担金を支出する。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2022年度から「広域連携組織参画事業」に統合し、本事業は廃止とする予定。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	767,000	767,000	767,000	767,000	767,000	767,000
		事業費計(A)	円	767,000	767,000	767,000	767,000	767,000	767,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0013	0.0013	0.0011	0.0253		
		人件費計(B)	円	10,113	10,137	8,820	200,817		
		トータルコスト(A+B)	円	777,113	777,137	775,820	967,817		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	帯広地方職業能力開発協会参画事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

職業能力開発法に基づいて設置された地方協会で、民間における職業訓練や職業能力の開発の支援、技能・職務能力評価制度の普及及び促進を目的としている。  
 帯広地方高等職業訓練校において、若年技能者に対する認定訓練や、高卒未就職者を対象としたパソコン操作管理講習等を実施し、若年層の就職を促進している団体に参画している。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2021年度から「広域連携組織参画事業」に統合。本事業は廃止とする。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	30,000	30,000	45,000	60,000	45,000	45,000
		事業費計(A)	円	30,000	30,000	45,000	60,000	45,000	45,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.0001	0.0001	0.0020	0.0000		
		人件費計(B)	円	778	780	15,769	0		
		トータルコスト(A+B)	円	30,778	30,780	60,769	60,000		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	東工業団地内公園維持管理事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

東工業団地開発時において適切な環境整備を図るために公園緑地を設置し、東工業団地内企業従業員等の公共福祉の増進を図るために、適切な維持管理を行っている。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

東工業団地に開設している公園緑地(東工北二公園、東工北緑地公園)の維持管理や、必要に応じ支障木の管理を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	6,221,880	5,667,840	5,942,000	10,265,640	7,206,000	7,206,000
		事業費計(A)	円	6,221,880	5,667,840	5,942,000	10,265,640	7,206,000	7,206,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0441	0.0741	0.0611	0.0000		
		人件費計(B)	円	343,079	577,828	490,106	0		
		トータルコスト(A+B)	円	6,564,959	6,245,668	6,432,106	10,265,640		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	東工業団地産業振興センター維持管理事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

東工業団地内企業従業員の研修と福利厚生及び文化活動の振興を推進し、団地内企業の生産性向上を図ることを目的に設置した「東工業産業振興センター」を適切に維持管理し、団地内企業の生産性の向上を図る。維持管理については地元組織に委託しているほか、昭和63年度に建設以来、経年劣化が進んでいるため計画的な修繕等を実施している。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

利用者ニーズを踏まえて2017年度に和室の洋室化やトイレの様式化を実施したほか、備品類も適宜更新を図っている。令和元年度は屋根・外壁塗装工事を実施、2021年度は大ホールの内装改修や大ホールカーテン取替を計画している。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	5,420	4,910	8,960	14,910	1,000	1,000
	一般財源	円	8,839,345	1,177,979	6,847,691	827,181	5,244,000	5,244,000
	事業費計(A)	円	8,844,765	1,182,889	6,856,651	842,091	5,245,000	5,245,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0910	0.1540	0.0770	0.0000		
	人件費計(B)	円	707,940	1,200,885	617,317	0		
	トータルコスト(A+B)	円	9,552,705	2,383,774	7,473,968	842,091		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	被災企業復旧支援事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

2016年台風10号等による被害からの早期復旧を促進するため、被災した企業に対し、融資の利子補給及び助成金の交付を行い、被災企業の経営再建を支援する。  
 ①2016年8月30日から2017年12月31日までに受けた融資で、年1.9パーセントの利率に相当する利子の合計額を上限とし、利子補給を受けようとする者の自己負担利子額が年0.1パーセントの利率に相当する利子を下回らない額を補給する。  
 ②2018年8月30日から2017年12月31日までに導入した、営業の用に供する機械設備等で、導入により固定資産税が賦課されるその年度の当該機械設備等に係る固定資産税相当額を、新たに固定資産税を賦課されるに至った年度から5年間助成する。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続した利子補給及び助成金交付(2022年度まで)。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,503,184	17,712,796	14,044,958	11,259,369	9,085,000	9,085,000
		事業費計(A)	円	1,503,184	17,712,796	14,044,958	11,259,369	9,085,000	9,085,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0001	0.0199	0.0057	0.0000		
		人件費計(B)	円	778	155,179	45,379	0		
		トータルコスト(A+B)	円	1,503,962	17,867,975	14,090,337	11,259,369		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

4-1-4

事務事業名	北海道計量検定支援事務	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

商店や工場などで取引や証明に利用している「はかり」は2年に1度定期検定を行うことが計量法で定められている。  
 検定年には釧路で行われる担当者説明会に参加し、町内はかり所有事業者への事前調査及び当日の受付作業定期検査に係る事務を行う。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2021年度検定実施予定。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	9,810	0	13,560	0	15,000	0
		事業費計(A)	円	9,810	0	13,560	0	15,000	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.0787	0.0001	0.0289	0.0000		
		人件費計(B)	円	612,252	780	231,459	0		
		トータルコスト(A+B)	円	622,062	780	245,019	0		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	北海道食産業総合振興機構参画事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成23年12月に指定された北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(フード特区)の実施事業に係る規制緩和の要望及び税制・財政・金融措置の活力方策などについて集約や取り纏めを行い、国と調整のうえで実現を図る実践機関「一般社団法人 北海道食産業総合振興機関」への運営支援(負担金拠出)を行う。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	31,000	32,000	32,000	32,000	33,000	33,000
	事業費計(A)	円	31,000	32,000	32,000	32,000	33,000	33,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0109	0.0001	0.0000	0.0000		
	人件費計(B)	円	84,797	780	0	0		
	トータルコスト(A+B)	円	115,797	32,780	32,000	32,000		